

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	16,776 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 次代につな ぐ県境再生啓 発事業費	3,126	(環境生活部) 原状回復事業の理解を深めるため、田子町及 び処理施設近隣の小・中学生、教職員及び地域 住民を対象とした県境不法投棄事案の出前講座、 不法投棄現場及び処理施設の見学会の開催並び に県の取組みに関する記録の蓄積等に要する経 費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売促 進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在す る農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
総 務 部 環境生活部 健康福祉部 教育委員会	子育て支援特別対 策事業費	1,307,695	子どもを安心して育てることができる体制を 整備するのに要する経費
	(1) 保育所等緊 急整備事業費	1,192,769	子育て支援対策臨時特例基金積立金 10,361 子育て支援特別対策事業費補助 1,127,740 ・保育所緊急整備事業分 1,125,000 補助金交付先 市町村 整 備 数 改築15か所 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童クラブ設置促進事業分 2,000 補助金交付先 市町村 整備数 改修1か所 補助率 $\frac{2}{3}$ ・ 保育の質の向上のための研修等事業分 740 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 幼児教育緊急環境整備費補助 50,016 補助金交付先 学校法人、社会福祉法人 補助率 $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 遊具等環境整備及び地上デジタルテレビ等整備経費 県事務費 4,652
	(2) 地域で取り組む子育て世代応援事業費(新規)	16,805	男女がともに育児に携わり、安心して子育てができる支援体制を構築するため、父親向けワークショップ及び地域子育て団体等が主体となって進める子育て支援実践モデル事業を実施するのに要する経費
	(3) 母子保健地域力向上支援事業費(新規)	4,144	安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備を図るため、妊産婦情報共有システム構築のモデル事業等の実施、市町村保健師等のスキルアップ研修会、セミナー等の開催に要する経費
	(4) 地域における子育て支援の仕組みづくり事業費(新規)	30,939	地域における持続可能な子育て支援の仕組みづくりのため、子育て支援コーディネーター等によるモデルプランの作成等に要する経費
	(5) 母子家庭自立支援給付事業費	10,482	母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭自立支援給付費補助 10,367 ◦ 県事務費 115

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費	52,556	<p>児童養護施設等の入所児等の環境改善を図るため、老朽化した遊具や衛生管理設備等の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子育て支援特別対策事業費補助 31,504 ・ 児童養護施設等環境改善事業分（新規） 31,076 <p>補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{3}{4}$、$\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設等職員の資質向上のための研修事業分 428 <p>補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 児童相談所等環境改善事業費（新規） 21,052
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	21,369	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	14,479	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築及び運営するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会運営費 590 ◦ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議運営費 2,431 ◦ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 6,249 ◦ 保健・医療・福祉地域連携情報共有促進事業費 5,209
	(2) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費（新規）	6,890	<p>複雑多様化する地域の健康課題に適確に対応するため、県及び市町村の保健師が情報共有するのに必要なデータベース等を構築するのに要する経費</p>
	青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	180,074	<p>平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	10,855	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	生活・就労支援事業関連経費	220,845	貧困・困窮者の生活・就労支援の強化を図るため、雇用対策において住宅費用が支給されない住居喪失者等に住宅費用を支給するとともに、福祉事務所及び市町村社会福祉協議会に支援員等を配置し、就職活動の支援等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 住宅手当緊急特別措置事業費 4,286 ◦ 住宅手当緊急特別措置事業費補助（新規） 148,233 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活保護受給者就労促進事業費 10,894 ◦ 生活保護受給者就労支援事業費補助（新規） 8,993 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活保護受給者等就労支援事業活用事業費 145 ◦ ホームレス対策事業費補助（新規） 5,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助（新規） 43,294 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,210,526	大学運営費交付金 1,202,342 交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 大学管理費 8,184

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保対策関連 経費	442,206 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大学 運営費特別 分担金	128,700	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保ネット ワーク化推 進事業費	4,673	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
	(3) あおもり地 域医療・医師 支援機構設置 運営事業費	4,622	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
	(4) 医師臨床研 修医確保対策 事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 協議会・説明会及び指導医養成講習会の開催等
	(5) 医師確保特 別対策事業費 補助	79,472	補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ・医学振興研究開発等支援事業分 2,500 補助対象事業 本県の保健医療の課題に対応する研究開発 ・あおもり地域医療・医師支援機構医師研修支援事業分 6,130 補助対象事業 あおもり地域医療・医師支援機構の医師研修派遣

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>・ 弘前大学医学部入学生特別対策事業分 70,842</p> <p>補助対象事業 弘前大学医学部入学生 に対する修学資金等の 貸与</p>
	(6) 医師修学資金貸付金	35,046 (債務負担 行為設定 額 27,000)	<p>県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 19人 (うち新規分は県外大学進学者3人)</p>
	(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	96,088	<p>本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 県立中央病院 負担割合 $\frac{1}{2}$ 採用予定数 7人</p>
	(8) 医療人育成・確保対策事業費	21,654	<p>県内の医師不足を解消するため、医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するとともに、将来本県で勤務する医師となる人材を育成するのに要する経費</p>
	医師確保フォローアップ対策事業費	1,136	<p>本県出身者で他県大学の医学部に在籍する医学生に対し、本県医療機関医師が直接臨床研修プログラムの内容説明や進路相談会を実施するのに要する経費</p>
	臨床研修病院研修機能強化対策事業費	7,821	<p>海外連携医療機関であるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上に要する経費</p>
	未来のドクターはぐくみ事業費	1,133	<p>本県出身医学生の増加を図るため、医師を目指す高校生等を対象とした県内医療機関での医療体験実習等を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	働く女性医師等のための勤務環境整備事業費	8,410	女性医師等が妊娠・出産後も意欲を持って勤務できる環境整備のための相談窓口設置、勤務サポートシステムの構築及びモデル事業の導入、医師間のネットワーク構築等に要する経費
	臨床研修医確保・レベルアップ対策事業費	3,154	臨床研修医の獲得と県内定着を図るためのセミナー・ワークショップの開催等に要する経費
	(9) 地域医療を担う医師確保特別対策事業費 (新規)	5,252	深刻な医師不足の状況を打開するため、県内外の医学生、後期研修医等を地域医療を担う医師として確保し定着させる環境を整備するのに要する経費
	医学生の地域医療環流促進事業費	2,034	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関について、本県独自の教育プログラムに基づく実習をPRし、実習を行う県内外の医学生を受け入れるとともに、実習後のフォローアップを実施するのに要する経費
	医師修学資金貸与者の卒後対策事業費	788	卒業後に一定期間あおもり地域医療・医師支援機構に所属することとなる弘前大学医師修学資金貸与者の県内定着を図るため、講演会、ワークショップを開催するのに要する経費
	後期研修医等確保対策事業費	2,430	後期研修への参加促進のため、県内医療機関と大阪市立大学附属病院との交流会等を実施するとともに、県内の後期研修医に北米型ER研修を取り入れた沖縄県の医療機関での研修受講の機会を提供するのに要する経費
	(10) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	62,799	救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に要する経費に対する補助 ◦ 救急勤務医支援事業費補助 43,235 補助金交付先 救急勤務医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 産科医確保支援事業費補助 17,920 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$) ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 (新規) 1,644 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)
	看護職員定着推進事業費 (新規)	3,700	看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関における就職情報発信体制の整備、新人看護師研修責任者に対する研修の実施に要する経費
	小児救急医療対策費	11,093	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,143 事業内容 休日等の夜間における看護師による無料電話相談 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,650 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 小児救急医療対策協議会開催費 300
	ドクターヘリ運航関連経費	272,038	
	(1) ドクターヘリ運航事業費	209,540	<p>県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 運航・搭乗委託費 206,308 ◦ 運航調整委員会運営費等 3,232
	(2) ドクターヘリ運航体制整備事業費	2,518	県内医療機関の協力による青森県型のドクターヘリ運航体制を確立するため、搭乗スタッフの養成・確保、協力病院会議の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	(3) 県立中央病院ヘリポート維持管理負担金 (新規)	2,556	県立中央病院のヘリポートに係る維持管理に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院														
	(4) 県立中央病院ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金	57,424	県立中央病院のドクターヘリに係る格納庫等施設整備に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院														
	医療施設耐震化特別対策事業費補助 (新規)	261,068	災害拠点病院の耐震化整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補 助 率 $\frac{1}{2}$														
	八戸赤十字病院対策費	622,271	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 全体計画 補助金額 (平成14年度～23年度、10か年総額) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> 貸付金額 (平成15年度～24年度、各年度) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 2,271 	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
	県	八戸市	近隣町村	計													
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
がん対策重点推進事業費	84,145																
(1) がん情報提供システム構築事業費 (新規)	30,388	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するため、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースを構築するのに要する経費															

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) がん登録促進事業費 (新規)	1,612	がん登録の充実を図るため、医療機関に対する研修やがん登録マニュアルの検証等を実施するのに要する経費
	(3) がん検診受診率向上企業連携事業費 (新規)	5,145	がん検診受診率向上を図るため、企業等との連携による広報・啓発活動等を実施するのに要する経費
	(4) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	47,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費 対象病院 県立中央病院、八戸市立市民病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院
	周産期医療機能強化事業費	9,177	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 1,794 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 6,613 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 4,729 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー運営費 1,884 ◦ 県運営費 770
	地域周産期母子医療センター運営費補助 (新規)	38,493	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費に対する補助 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 (新規)	106,052	<p>西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北五圏域医療施設設備整備費補助 50,000 補助金交付先 西北中央病院 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 50,000 補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 4,280 補助金交付先 圏域内の医療機関 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 1,772 補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定額
	青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 (新規)	731,278	<p>周産期医療及び療育機能の強化充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する補助、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 周産期地域医療再生特別対策事業費 40,000 ◦ 地域周産期母子医療センター設備整備費補助 200,000 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 定額 ◦ 総合周産期母子医療センター施設整備費負担金 444,515 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 医療型施設整備費補助 35,625 補助金交付先 国立病院機構青森病院 補 助 率 定額 ◦ 療育機能検討会議開催費 1,138

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	新型インフルエンザ総合対策事業費 （ほかに21年度2月補正対応額）	35,059 41,000	県民、企業、医療機関、行政機関等が一体となって新型インフルエンザ対策を集中的に推進するため、危機管理体制の構築、医療提供体制の整備、検査・相談体制の強化、新型インフルエンザに係る理解促進の取組みに要する経費										
	肝炎特別対策事業費	246,985	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成、緊急肝炎検査の実施及び肝炎対策協議会の開催に要する経費										
	親子ヘルスアップ大作戦事業費	5,097	親と子を対象とした肥満予防、喫煙防止に向けた取組みの推進を図るため、保育所・幼稚園における給食を通じた食育指導、歩育研修会の実施、歩育事例集の作成、助産師等を対象とした禁煙継続指導のための研修会開催に要する経費										
	輸出水産食品衛生対策事業費	17,077	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費										
	県産農畜製品の安全確保対策事業費	11,889	農薬等の残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費										
	牛海綿状脳症対策事業費	37,691	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費										
	生涯現役社会づくり推進事業費	3,511	団塊・ポスト団塊世代が生涯にわたり元気で生きがいを持って生活できる社会基盤構築のため、ふれあい研修会及び退職予定サラリーマンへの活動支援講座の開催等に要する経費										
	介護保険関連経費	16,345,689	<table border="0"> <tr> <td>介護給付費県負担金</td> <td>15,725,158</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業県交付金</td> <td>346,764</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金積立金</td> <td>156,195</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金貸付金</td> <td>101,028</td> </tr> <tr> <td>低所得者利用者負担対策事業費補助</td> <td>16,544</td> </tr> </table>	介護給付費県負担金	15,725,158	地域支援事業県交付金	346,764	介護保険財政安定化基金積立金	156,195	介護保険財政安定化基金貸付金	101,028	低所得者利用者負担対策事業費補助	16,544
介護給付費県負担金	15,725,158												
地域支援事業県交付金	346,764												
介護保険財政安定化基金積立金	156,195												
介護保険財政安定化基金貸付金	101,028												
低所得者利用者負担対策事業費補助	16,544												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	認知症対策普及支援事業費	5,900	<p>認知症に対する医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症対策検討委員会事業費 664 ◦ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業費 681 ◦ 認知症予防事業普及合同研修事業費（新規） 55 ◦ 若年性認知症ケアモデル事業費（新規） 4,500
	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	2,604,953	<p>特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 26,345 ◦ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 2,578,608 <p>補助金交付先 市町村、社会福祉法人等</p> <p>整備数 創設19か所、増床2か所、スプリンクラー整備55か所</p> <p>補助率 定額</p>
	介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,813,386	<p>介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 15,237 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業費 2,428,631 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 18,998 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 350,400 <p>補助金交付先 市町村、特別養護老人ホーム等の開設者</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助対象経費 開設前の介護職員等の訓練経費、普及啓発経費等の開設準備経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 120

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	後期高齢者医療関連経費	13,216,978	後期高齢者医療費負担金 10,324,204 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,207,145 後期高齢者医療高額医療費負担金 302,294 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 380,704 後期高齢者医療審査会開催費 386 老人医療費負担金 2,245
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	11,610,546	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,647,659 ・ 保険料（税）軽減分 4,344,836 ・ 保険者支援分 302,823 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 715,338 国民健康保険財政調整交付金 6,247,549
	国民健康保険特定健康診査等関連経費	283,436	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助 ○ 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 236,068 負担金交付先 市町村 負担率 $\frac{1}{3}$ ○ 健康増進保健事業費補助 47,368 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	あおもり子育て支援力レベルアップ事業費	3,099	地域社会全体で様々なニーズを有する子育て家庭を適切に支援し、本県の子育て支援力のレベルアップを図ることにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するのに要する経費
	(1) ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	567	スポット的な保育サービス等を利用したい者とサービスを提供する者がアドバイザーの調整のもとにサービス利用・提供を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するため、アドバイザー及びサービスの担い手の養成研修等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	(2) 子育て支援ネットワークづくり支援事業費	2,032	子育て支援サービスにおける広域的な取組みの進展により、市町村が子育て家庭に対し適切な情報提供やあっせん調整を実施できるようにするため、子育て支援事業関係者が相互に連携を確保しネットワークを構築するための協議会の設置等に要する経費										
	(3) 青い森のほほえみプロデュース活動支援事業費	500	県民が子育て中の家庭を暖かく見守り、「ほほえみと笑い」の中で安心して生活できる社会づくりの一助として、民間主導で行う「ほほえみプロデュース」活動を支援するのに要する経費										
	子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費 (新規)	5,123	子どもを守る地域ネットワークを強化するため、要保護児童対策地域協議会でのワークショップ、児童相談所のバックアップ力強化研修及び市町村職員の専門性向上研修等を実施するのに要する経費										
	保育料軽減事業費補助	78,861	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>軽減内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4階層以下</td> <td>第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額</td> </tr> <tr> <td>第5階層以上</td> <td>第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認可保育所分 75,629 ◦ へき地保育所分 19 ◦ 認可外保育所分 3,213 	補助金交付先	市町村	補助率	$\frac{1}{2}$	軽減内容		第4階層以下	第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額	第5階層以上	第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額
	補助金交付先	市町村											
補助率	$\frac{1}{2}$												
軽減内容													
第4階層以下	第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額												
第5階層以上	第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額												
子ども手当等負担金	2,801,046	<p>子ども手当負担金 (新規) 2,370,508</p> <table border="0"> <tr> <td>負担内容</td> <td>小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分</td> </tr> <tr> <td>負担率</td> <td>$\frac{1}{3}$ (ほかに国$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$)</td> </tr> <tr> <td>支給月額</td> <td>13,000円</td> </tr> </table>	負担内容	小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分	負担率	$\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$)	支給月額	13,000円					
負担内容	小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分												
負担率	$\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$)												
支給月額	13,000円												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			児童手当負担金 430,538 負担内容 平成22年2、3月分 負担率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$) 支給月額 第1子・2子 0歳以上3歳未満 10,000円 3歳以上 5,000円 第3子以降 10,000円
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	7,393	児童入所施設等措置費県単加算分 4,873 措置内容 見学旅行費、病児等対応加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,520 補助対象経費 普通自動車運転免許取得経費等
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	10,099	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,161 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,320 ◦一時保護児童処遇促進事業費 1,678 ◦一時保護機能強化事業費 1,642 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,830 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
	特定不妊治療費助成事業費	82,642	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費 ◦特定不妊治療費助成事業費補助 82,200 補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦 補助限度額 1年度当たり30万円(通算5年度間まで) ◦県事務費 442
	妊婦健康診査特別対策事業費	312,058	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 2,624 ◦ 妊婦健康診査特別対策事業交付金 304,851 <p style="margin-left: 40px;">交付金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">交付対象事業 公費負担による6回目から14回目までの妊婦健康診査</p> <p style="margin-left: 40px;">交 付 額 定額</p> <p style="margin-left: 40px;">負 担 割 合 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県事務費 4,583
	児童福祉施設等整備費補助	33,542	<p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 創設1か所</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$、県 $\frac{1}{3}$)</p>
	障害者自立支援給付費関連経費	6,092,374	<p>障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者自立支援給付費負担金 4,090,946 ◦ 補装具給付費 89,158 ◦ 障害児施設給付費 1,912,270
	障害者自立支援特別対策事業費	1,330,925	<p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 11,696 ◦ 移行時運営安定化事業費 613,837 ◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 226,962 ◦ 福祉・介護人材緊急確保事業費 69,971 ◦ 福祉・介護人材処遇改善事業費 408,459
	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	1,127,090	<p>社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 427,535 ◦ 社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助 699,555 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 社会福祉法人等</p> <p style="margin-left: 40px;">整備数 耐震化整備2か所、スプリンクラー整備18か所</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{3}{4}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者あおもり体感推進事業費 (新規)	3,728	東北新幹線全線開業を契機に視覚障害者等が安心して旅行できる支援体制を強化するため、観光モデルプランの作成、観光ボランティア等の研修、バリアフリー観光情報の調査等に要する経費
	発達障害者支援事業費	32,021	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営、対処法指導者養成研修の実施等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 24,576 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,877 ◦ 発達障害者支援パワーアップ事業費(新規) 2,568
	自殺対策関連経費	78,131	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 心のヘルスアップ事業費	1,522	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ いのちの電話事業費補助 800 ◦ 青森県自殺対策連絡協議会開催費 722
	(2) 自殺対策緊急強化事業費	73,299	弁護士・司法書士による法律相談、電話相談員フォローアップ研修、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自殺対策緊急強化基金積立金 412 ◦ 対面型相談支援事業費 5,651 ◦ 電話相談支援事業費 2,669 ◦ 人材養成事業費 15,742 ◦ 普及啓発事業費 2,158 ◦ 強化モデル事業費 16,530 ◦ 市町村自殺対策緊急強化事業費 28,132 ◦ 自殺対策緊急強化事務費 2,005
	(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費 (新規)	3,310	自殺未遂者やその家族、自殺者親族に対する支援体制、地域におけるネットワークの強化を図るため、相談支援、調整連絡会議、人材育成研修を実施するのに要する経費
	障害児福祉施設整備費補助	144,765	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 大規模修繕 1 か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立中央病院費	4,702,984	
	(1) 負担金	3,100,954	不採算部門運営費 1,081,021 企業債等償還金 1,433,036 院舎等施設整備費 693 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 304,252 緊急時医療施設等整備事業費 681 自治医科大学卒医師研修対策事業費(新規) 80,770 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 20,000 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 6,613 医師後期臨床研修事業費(再掲) 96,088 ヘリポート維持管理負担金(再掲) 2,556 ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金(再掲) 57,424
	(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助 2,030
	(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金 1,600,000
	県立つくしが丘病院費	968,760	
	(1) 負担金	568,760	不採算部門運営費 473,875 企業債等償還金 32,907 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 49,595 つくしが丘病院整備負担金 11,815
	(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金 400,000
病 院 局 (企業会計)	救命救急センター 整備事業費	1,323,000	全体計画 平成20年度～22年度 建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 2,819㎡ 全体事業費 1,500,000
	ドクターヘリ運航 関連施設整備事業 費	57,424	県立中央病院におけるドクターヘリの運航に係る施設整備に要する経費 全体計画 平成21年度～22年度 整備内容 格納庫、無線設備 全体事業費 143,124